

貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位: 円)

資 産		の 部		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 資 産	192,314,838,876	192,086,421,829	228,417,047	
有 形 固 定 資 産	156,266,791,788	147,592,230,879	8,674,560,909	
土 地	46,474,792,797	46,053,361,431	421,431,366	
建 物	77,172,848,846	67,671,542,838	9,501,306,008	
構 築 物	4,082,118,448	4,048,143,220	33,975,228	
教育研究用機器備品	9,122,946,585	8,461,682,265	661,264,320	
その他の機器備品	130,881,292	149,763,365	△	18,882,073
図 書	18,911,286,018	18,433,018,691	478,267,327	
車 輛	29,393,405	28,272,262	1,121,143	
建 設 仮 勘 定	342,524,397	2,746,446,807	△	2,403,922,410
その他の固定資産	36,048,047,088	44,494,190,950	△	8,446,143,862
借 地 権	15,876,746	4,286,746	11,590,000	
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0	
施 設 利 用 権	5,040,000	5,880,000	△	840,000
ソ フ ト ウ ェ ア	325,322,618	380,890,746	△	55,568,128
有 価 証 券	124,250,000	124,250,000	0	
長 期 貸 付 金	2,912,297,108	3,190,574,056	△	278,276,948
長 期 前 払 金	26,824,909	4,847,486	21,977,423	
退 職 給 与 引 当 資 産	10,139,251,530	10,189,867,185	△	50,615,655
年 金 引 当 資 産	12,611,242,351	12,083,034,898	528,207,453	
和 泉 新 引 当 資 産	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
生 田 第 二 校 舎 D 館 資 産	0	26,280,000	△	26,280,000
建 設 中 野 キ ャ ン パ ス 資 産	0	6,000,000,000	△	6,000,000,000
整 備 駿 河 台 C 地 区 資 産	0	2,700,000,000	△	2,700,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	3,673,016,416	3,663,061,197	9,955,219	
施 設 設 備 整 備 資 産	3,500,000,000	3,500,000,000	0	
引 当 資 産	0	191,637,949	△	191,637,949
創 立 130 周 年 記 念 事 業 引 当 資 産	0	191,637,949	△	191,637,949
そ の 他 の 引 当 資 産	1,697,493,359	1,412,148,636	285,344,723	
流 動 資 産	32,655,459,611	31,739,889,887	915,569,724	
現 金 預 金	21,154,640,138	19,033,477,289	2,121,162,849	
未 収 入 金	1,169,055,552	2,028,820,227	△	859,764,675
短 期 貸 付 金	1,169,426,408	1,258,250,917	△	88,824,509
預 り 金 引 当 資 産	1,286,661,827	1,163,766,649	122,895,178	
前 払 金	154,575,206	114,701,395	39,873,811	
保 証 金	124,206,480	132,382,110	△	8,175,630
有 価 証 券	7,596,894,000	8,008,491,300	△	411,597,300
資 産 の 部 合 計	224,970,298,487	223,826,311,716	1,143,986,771	

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	33,040,019,737	32,715,381,018	324,638,719
退職給与引当金	20,268,703,059	20,379,734,369	△ 111,031,310
年金引当金	12,611,242,351	12,083,034,898	528,207,453
長期未払金	160,074,327	252,611,751	△ 92,537,424
流動負債	17,884,393,723	17,092,962,588	791,431,135
未払金	7,587,523,224	7,467,518,761	120,004,463
前受金	7,556,014,705	7,020,035,510	535,979,195
預り金	2,740,855,794	2,605,408,317	135,447,477
負債の部合計	50,924,413,460	49,808,343,606	1,116,069,854
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	220,689,875,223	208,833,239,651	11,856,635,572
第2号基本金	1,000,000,000	9,726,280,000	△ 8,726,280,000
第3号基本金	3,673,016,416	3,663,061,197	9,955,219
第4号基本金	3,457,000,000	3,288,000,000	169,000,000
基本金の部合計	228,819,891,639	225,510,580,848	3,309,310,791
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 54,774,006,612	△ 51,492,612,738	△ 3,281,393,874
消費収支差額の部合計	△ 54,774,006,612	△ 51,492,612,738	△ 3,281,393,874
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	224,970,298,487	223,826,311,716	1,143,986,771

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 20,645,976,100 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。但し、高等学校・中学校の教員は、期末要支給額の 100%を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

平成 24 年度決算において、重要な会計方針の変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 66,327,667,031 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 552,648,087 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うことになる金額 : 2,268,255,011 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種類	科目	平成 25 年 3 月 31 日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当資産等※	11,331,950,000	11,575,694,695	243,744,695
	年金引当資産	10,197,785,000	10,771,854,500	574,069,500
	有価証券	7,297,194,000	7,418,557,000	121,363,000
(うち満期保有目的の債券)		(20,526,984,000)	(21,319,523,745)	(792,539,745)

時価が貸借 対照表計上額 を超えないもの	退職給与引当 資産等※	500,000,000	499,708,400	△ 291,600
	年金引当資産	0	0	0
	有価証券	299,700,000	297,750,000	△ 1,950,000
(うち満期保有目的の債券)		(500,000,000)	(499,708,400)	(△ 291,600)
合 計		29,626,629,000	30,563,564,595	936,935,595
(うち満期保有目的の債券)		(21,026,984,000)	(21,819,232,145)	(792,248,145)
時価のない 有価証券	有価証券	124,250,000		
退職給与引当資産等※	合計	11,831,950,000		
年金引当資産	合計	10,197,785,000		
有価証券	合計	7,721,144,000		

※ 退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、第3号基本金引当資産、その他の引当資産である。

(2) 学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株

合 計 74,250,000 円 1,485 株 74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	6,928,410
	施設設備利用料他	86,754,239		
当該会社への支払額	委託手数料他	816,968,884		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への未払金	74,962,152	74,962,152	71,857,516	71,857,516
当該会社からの未収入金	5,026,846	6,423,807	5,026,846	6,423,807

⑤ 保証債務・・・学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 25 年 3 月 31 日現在 責任準備金は 44,070,873,730 円、年金資産は 12,611,242,351 円、不足責任準備金は 9,918,804,979 円である。

(4) 偶発債務

① 係争中の事件

体育会活動に伴う事件について、13,000,000 円の損害賠償請求を受けている。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	12,573,785 円	6,496,529 円
その他の機器備品	1,528,345 円	906,034 円